

さくらさくPLUS

2025年7月期
第2四半期決算説明資料

2025年03月14日

証券コード
7097



2025年7月期 第2四半期決算概要

| (百万円) | 2024年7月期 2Q実績 (B) | 2025年7月期 2Q実績 (A) | 2025年7月期 通期予想 (C) | 前年同期比 | | 通期予想 進捗率 (%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------|--------------------|
| | | | | 増減 (A) - (B) | 増減率 (%) | |
| 売上高 | 7,108 | 7,597 | 18,037 | 489 | 6.9 | 42.1 |
| 営業利益 | 209 | 174 | 902 | △34 | △16.4 | 19.4 |
| 経常利益 | 186 | 142 | 874 | △43 | △23.2 | 16.4 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 196 | 100 | 694 | △96 | △48.9 | 14.5 |

売上高

増収

前年同期比
6.9%

公定価格の増額を背景とした保育補助金の増額及び既存保育所の在園児数の増加ならびにその他サービスの収益が概ね見込み通り積み上がったことが寄与した、また販売用不動産の売却が決定しており、計画どおりその収益は第3四半期に計上を予定している

営業利益

減益

前年同期比
△16.4%

従業員の処遇改善の先行実施や1月末権利確定分の株主優待費用の計上及び、今後の業務拡大に向けた成長投資（M&A費用等）の実施が影響し減益した一方で、増収ならびに一部内製化による採用経費の削減及びICT化による業務効率化をはじめとした各種のコスト削減施策の効果があつた

経常利益

減益

前年同期比
△23.2%

営業減益に加え、他M&Aの検討による手数料等を計上したことが影響した

親会社株主に帰属する 四半期純利益

減益

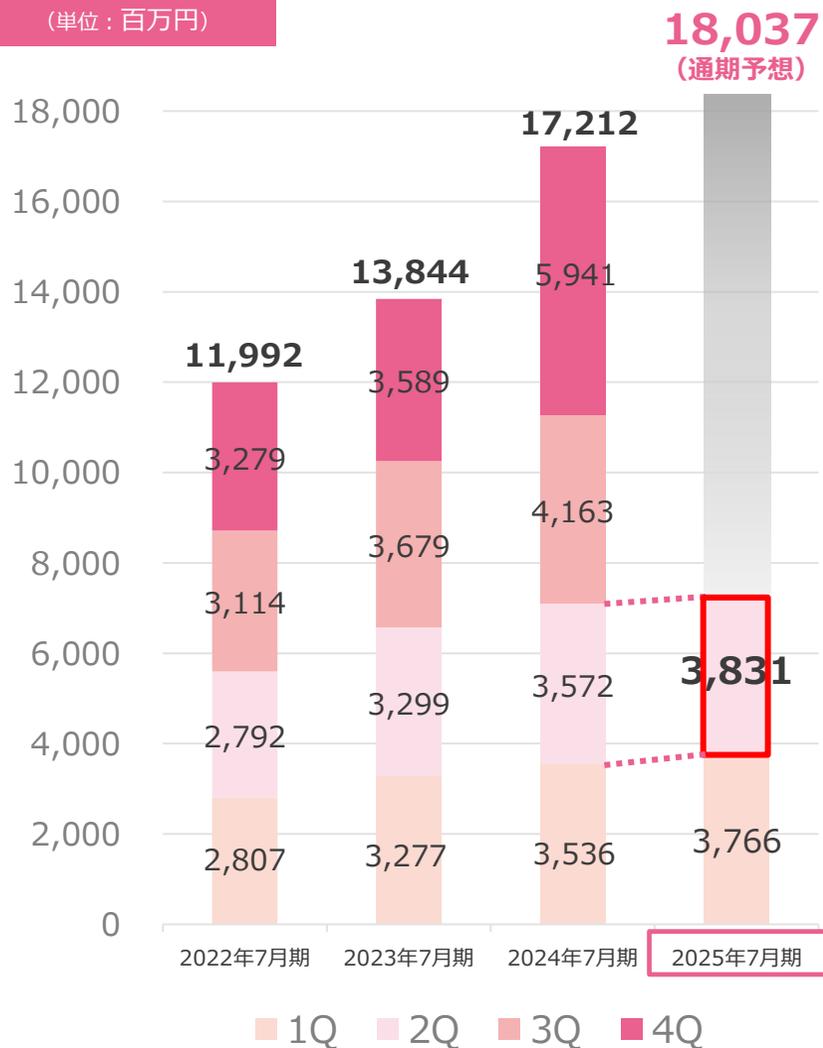
前年同期比
△48.9%

経常減益に加え、法人税等の負担増加が影響した

四半期別 売上高ならびに営業利益の進捗状況

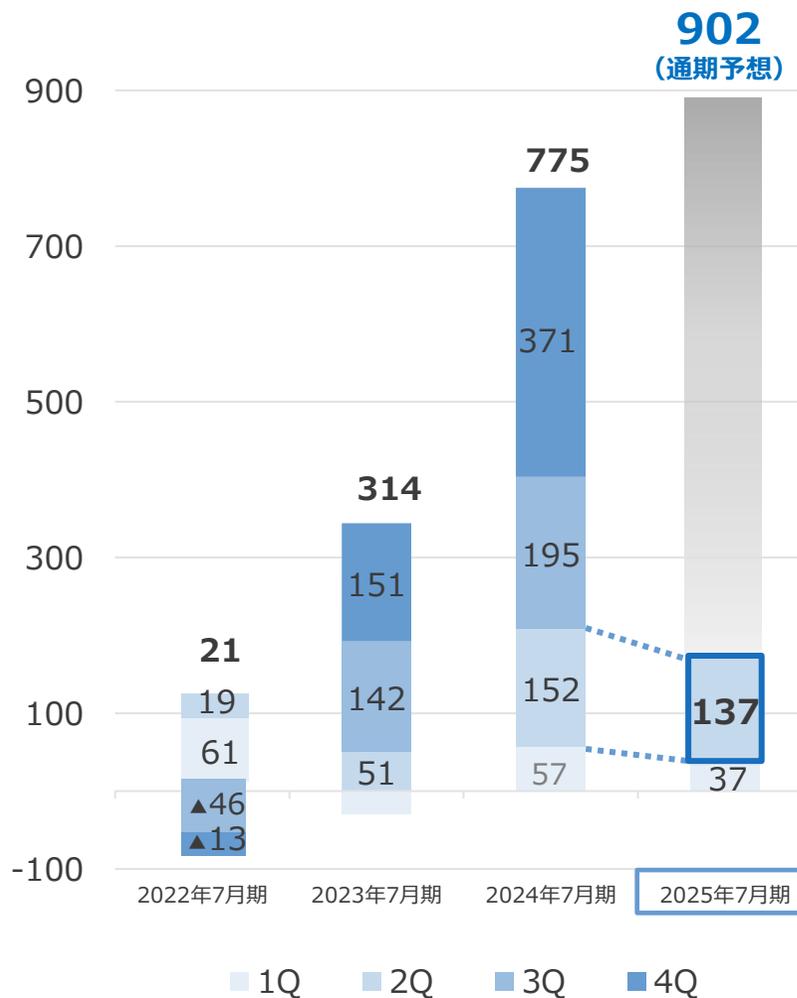
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)

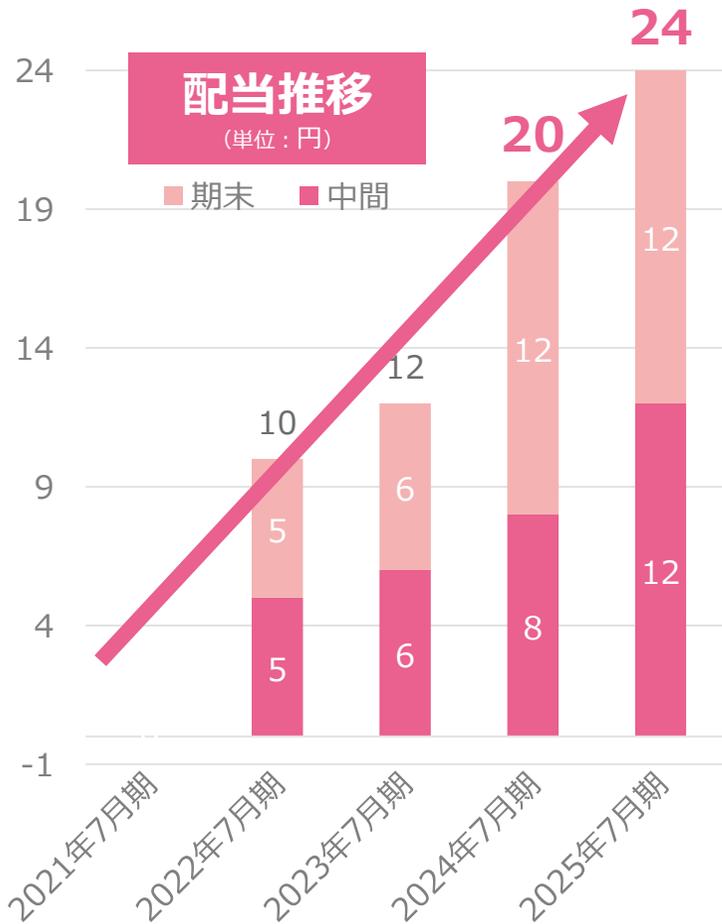


2025年7月期 第2四半期貸借対照表

資産の部は、仕掛販売用不動産への追加投資及び竣工に伴う販売用不動産への振替による不動産科目の純増や、年度末に精算される未収入金の積上がり等があり、総資産は13.1億円増加、負債の部は、主に不動産投資見合いの借入金の増加等に伴い、負債合計が12.3億円増加、これにより自己資本比率は38.6%から35.8%と減少

| (百万円) | 2024年7月期実績 | 2025年7月期2Q実績 | 前期末比 |
|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 4,019 | 5,344 | 1,325 |
| 現金及び預金 | 1,492 | 1,702 | 210 |
| 販売用不動産 | — | 1,591 | 1,591 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,031 | 74 | △957 |
| 未収入金 | 1,160 | 1,570 | 410 |
| その他 | 335 | 405 | 69 |
| 固定資産 | 9,619 | 9,613 | △5 |
| 有形固定資産 | 8,317 | 8,096 | △220 |
| 無形固定資産 | 375 | 569 | 194 |
| 投資その他の資産 | 926 | 947 | 20 |
| 資産合計 | 13,638 | 14,958 | 1,319 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 3,202 | 5,320 | 2,117 |
| 短期借入金 | 1,053 | 1,771 | 718 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 473 | 1,864 | 1,391 |
| その他 | 1,676 | 1,684 | 8 |
| 固定負債 | 5,147 | 4,266 | △880 |
| 長期借入金 | 2,763 | 1,992 | △771 |
| その他 | 2,383 | 2,273 | △109 |
| 負債合計 | 8,349 | 9,586 | 1,236 |
| 純資産の部 | | | |
| 純資産合計 | 5,288 | 5,371 | 82 |
| 負債・純資産合計 | 13,638 | 14,958 | 1,319 |

中間配当を決議(2025年3月14日)



| | 2021年 7月期 | 2022年 7月期 | 2023年 7月期 | 2024年 7月期 | 2025年 7月期(予) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|
| 年間 配当金 | | 10円 | 12円 | 20円 | 24円 (予定) |
| 中間 | | 5円 | 6円 | 8円 | 12円 |
| 期末 | | 5円 | 6円 | 12円 | 12円 (予定) |
| 配当 性向 | | 12.1% 程度 | 16.6% 程度 | 14.5% 程度 | 14.9% 程度 |

配当なし

1 資本政策

株主優待制度 今期より導入

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入し、年間で20,000円分のQUOカードを進呈

2 不動産 企画・開発

- ① 浅草プロジェクト 4月に物件引渡し
- ② 新規事業 買取再販売 売却を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

3 事業の取り組み

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

2024年9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化

株主優待制度導入

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入し、 年間で20,000円分のQUOカードを進呈

(中間(1月末)に10,000円及び期末(7月末)に10,000円)

導入目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝と、当社株式を中長期的に保有いただくことを目的に配当と併せて株主優待制度を新設

対象株主

基準日(1月末日及び7月末日)現在の株主名簿に記載または記録された当社株式2単元(200株)以上を保有された株主様が対象

優待内容

| 基準日 | 保有株式数 | 優待内容 |
|-----|--------------|-----------------|
| 1月末 | 200株以上保有の株主様 | QUOカード 10,000円分 |
| 7月末 | 200株以上保有の株主様 | QUOカード 10,000円分 |

発送時期

1月末日及び7月末日を基準日として、権利確定日から3か月以内を目処に発送

基盤能力の活用 ～不動産企画・開発～

株式会社
さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広い取り組みが対象に（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成

子育て支援住宅の開発

2025年1月売買契約を締結

■浅草プロジェクト
東京都台東区浅草

東京こどもすくすく住宅



2025年4月（第3四半期） に引渡、収益計上を予定

買取再販売事業スタート

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。
リフォームやリノベーションによりバリューアップ



フェムケア・フェムテック市場について

世界市場



フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃から新興市場として注目を集めており、さらなる拡大が期待されています。

* 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、この成長トレンドは今後も続くと予想されています。

* 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック（消費財・サービス）市場に関する調査を実施（2023年）」

更年期 ケアサプリ (フェムケア)

| 2023年 | 2022年比 | 2030年予想 | 2023年比 |
|-------|--------|---------|--------|
| 191億円 | 109.1% | 284億円 | 148.7% |

PMS※ ケアサプリ (フェムケア)

| 2023年 | 2022年比 | 2030年予想 | 2023年比 |
|-------|--------|---------|--------|
| 8億円 | 160.0% | 34億円 | 430.0% |

※ 月経前症候群

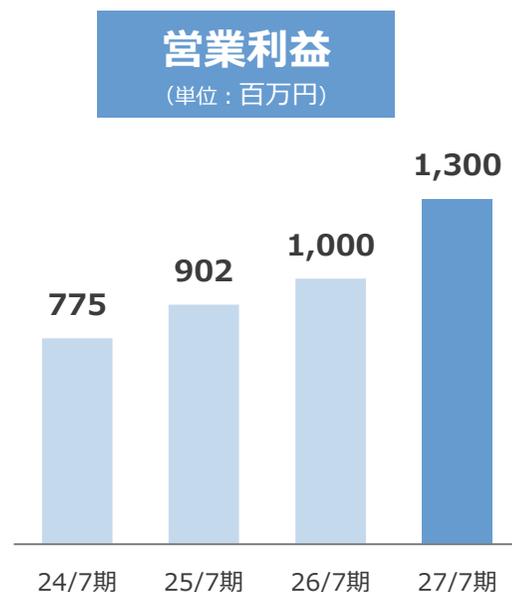
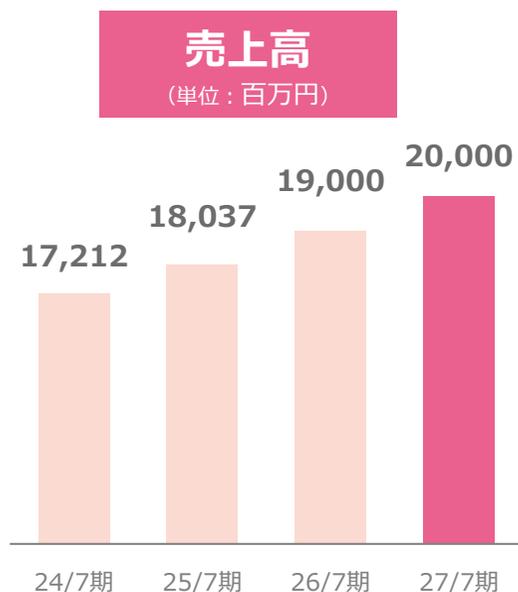
フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、商品数の増加により2024年以降の市場は安定成長が期待

中期経営計画

- 保育所の新規開設は予定されないため、営業外収益（保育所新規開設に係る補助金）の減少が見込まれるものの、収益基盤の底上げにより経常損益以下も増益を維持する見込み
- 不動産事業(販売用不動産、買取再販売)及びその他サービスの拡充による積み上がり
- 女性管理職を積極的に採用し、多様性の維持・向上へ*
- 既存施設等の収益力向上による積み上がりを再計算した結果、中期経営計画を前倒しし上方修正

| (百万円) | 2024年7月期 実績 | 2025年7月期 計画 | 計画比 増減率 | 2026年7月期 計画 | 前期比 増減率 | 2027年7月期 計画 | 前期比 増減率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 売上高 | 17,212 | 18,037 | 4.8% | 19,000 | 5.3% | 20,000 |
| 営業利益 | 775 | 902 | 16.4% | 1,000 | 10.8% | 1,300 | 30.0% |



APPENDIX



会社概要

| | |
|--------|---|
| 会社名 | 株式会社さくらさくプラス |
| 設立 | 2017年8月 |
| 上場 | 2020年10月（東証グロース） |
| 決算期 | 7月 |
| マネジメント | 代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左） 取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左） 取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右） 取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右） |
| 所在地 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル |
| 資本金 | 581,742,930円（2024年7月末） |
| 従業員数 | 1,771名（421名）（2024年7月末）※ |
| 事業内容 | 子ども・子育て支援事業 |
| 関連子会社 | 株式会社さくらさくみらい（100%子会社） 株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第103379号 株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社） Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社） 株式会社みらいパレット(80%子会社) 株式会社VAMOS(100%子会社) 株式会社みんなのみらい（95%子会社） 株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社） 株式会社YELL（100%子会社） |

取締役



監査役



※

1. 従業員数は、就業人員です。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。

会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

| | |
|-------|--|
| 2009年 | 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立 |
| 2010年 | 現小規模保育施設 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設 |
| 2011年 | 初の認証保育所 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設 |
| 2014年 | 初の認可保育所 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」） 初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設 |

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社VAMOSを子会社化
株式会社みんなのみらいを設立



2023年 株式会社保育のデザイン研究所を子会社化



2024年 株式会社YELLを子会社化
ヌーバルデザイン株式会社より一部事業を譲り受け（フェムテック・フェムケア事業）



共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



ソリューションプラットフォーム①



「場」の提供から



「時間」+「QOL」*の提供へ

深刻な待機児童問題のあった日本（東京）において不動産ノウハウを活かして、「場」の課題解決に注力し、成長してきました。

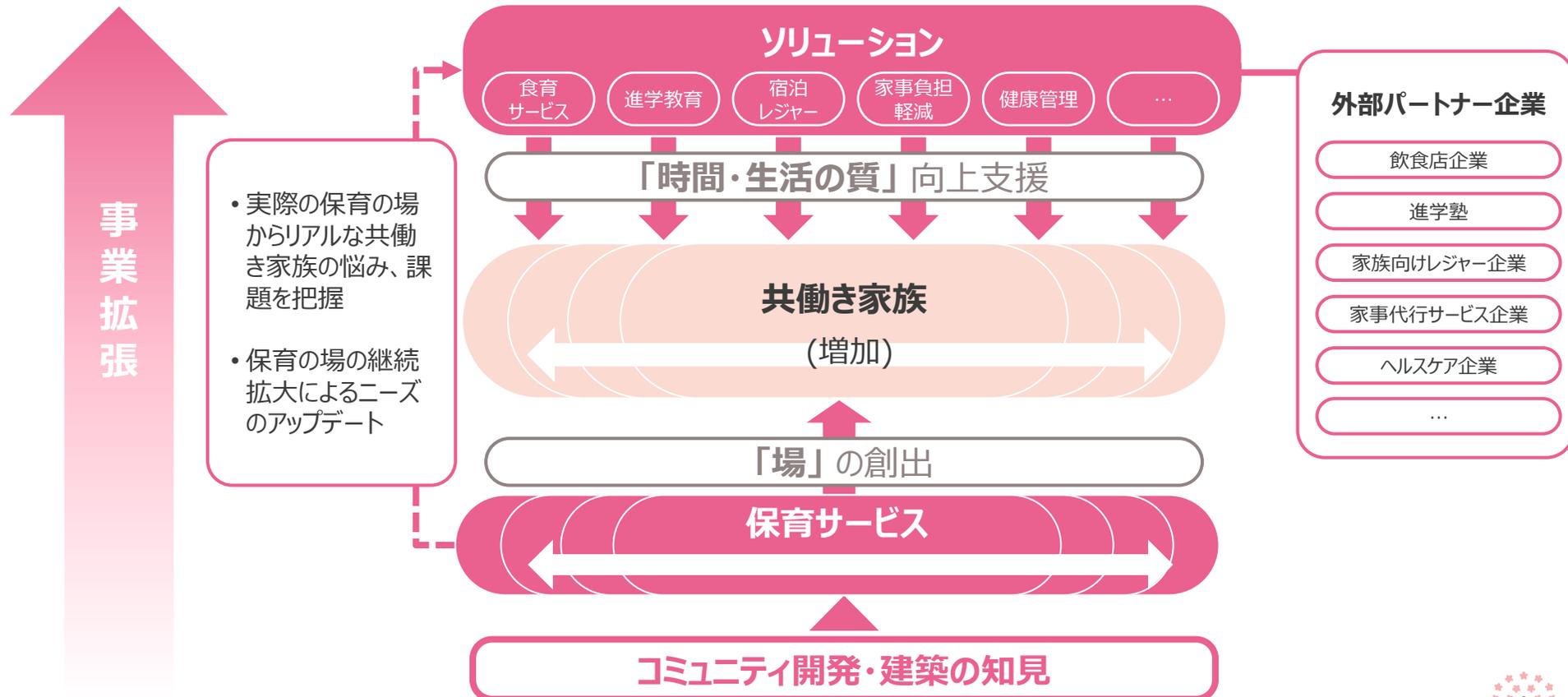
コロナ以降の働き方の変化で、課題が多様化している時代になりました。保育の現場で得た知見を活かして、子育て家庭の「時間」+「QOL(生活の質)」の課題を解決し質の向上にも取り組んでいきます。

※QOL（クオリティ・オブ・ライフ）：単に健康や幸福だけでなく、個々の生活満足度や充実感、自分らしさを重要視する概念

ソリューションプラットフォーム②

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます



グループの事業ポートフォリオ

当社（純粋持株会社）

さくらさくPLUS

1. グループ中核事業

基幹事業として子育て支援事業を展開

2. 基盤能力の活用

ハード面：不動産開発

3. 中核事業のノウハウ活用

ソフト面：
ICTによる情報活用、
保育所運営で培った
資産

4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果
を活かした子育て支援
事業を「創出」

1. グループ中核事業

保育サービス

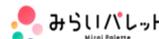
株式会社さくらさくみらい
(連結子会社)



3. 中核事業のノウハウ活用

情報資産サービス

株式会社みらいパレット
(連結子会社)



研修サービス

株式会社保育のデザイン
研究所
(連結子会社)



2. 基盤能力の活用

不動産
企画・開発

株式会社
さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

株式会社
あかるいみらいアセット
(持分法適用
関連会社)



4. 事業領域の拡大



子育てしやすい
社会を目指して
さらなる事業拡大

フェムケア・フェムテックサービス



株式会社YELL
(連結子会社)

食育サービス



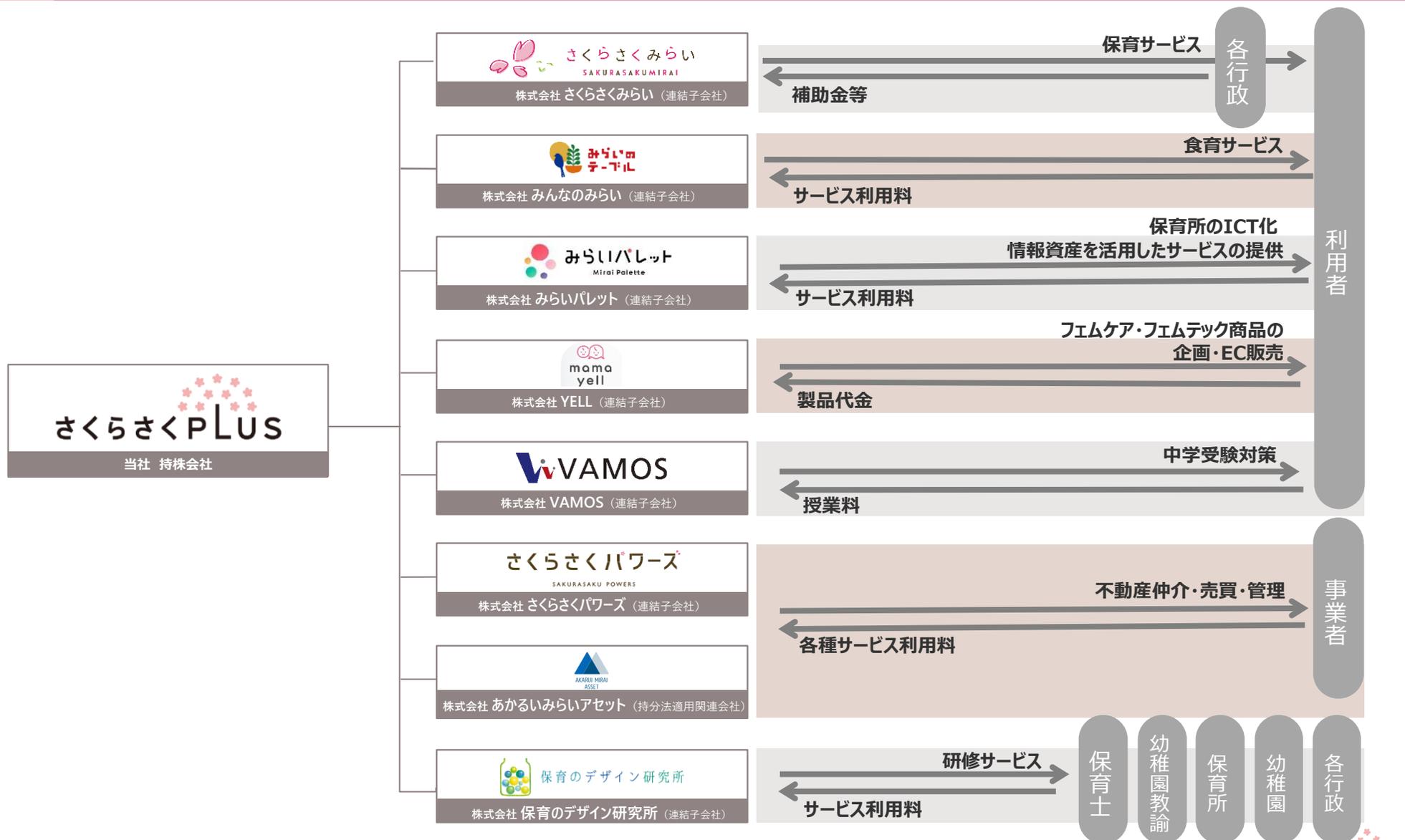
株式会社みんなの未来
(連結子会社)

進学塾サービス



株式会社 VAMOS
(連結子会社)

事業系統図



保育所周辺サービスとのシナジー



運営施設数

保育所 **89** 施設
(2024/7月末)

保育所利用者数

4,874人
(2024/7月末)



- ❁ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❁ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❁ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❁ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❁ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2025年03月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。



さくらさくPLUS
日本の伸びしろを、花ひらかせる。